

熊本地震ツーバイフォー住宅被害状況報告(7月7日時点)

1. 対象住宅

平成28年熊本地震において震度6弱以上の震度が観測された市町村において会員により供給されたツーバイフォー住宅

2. 調査内容

- ① 各会員がこれまでに調査対象地域(震度6弱以上の震度が観測された市町村)で供給されたツーバイフォー住宅供給棟数とその市町村別内訳
- ② ①の住宅棟について被害程度別及びその被害原因別棟数

3. 調査期間(予定)

平成28年6月8日(水)～7月14日(木)

4. 調査対象会員

対象地域に供給実績があると考えられる会社(九州支部、1種A正会員及び熊本県、大分県を営業エリアとしている会員)

5. 調査回答社数(1社回答待ち)

有効回答数15社

6. 7月7日時点調査状況

* 7月中旬調査完了、その後公表を予定

① 市町村別調査済棟数 全2,940棟

供給棟数 (震度6弱以上市町村)		2945棟			調査済棟数		2940棟		
調査済棟数 内訳	熊本県 合計 2649棟	熊本市	宇城市	宇土市	菊池市	合志市	八代市	玉名市	阿蘇市
		1505	99	74	106	133	172	126	47
		上天草市	天草市	益城町	美里町	御船町	山都町	氷川町	嘉島町
		10	29	60	1	28	1	8	7
		大津町	菊陽町	和水町	南阿蘇村	産山村	西原村		
		131	80	3	16	0	13		
	大分県 合計 291棟	別府市	由布市						
		188	103						

② 被害程度別及びその被害原因別 棟数内訳

97%が居住に支障なし(一部損壊3%)、

* 東日本大震災98%(津波除く)、阪神淡路大震災 97%

被害程度	棟数	建物被害の原因別棟数			
		強震変形	地盤崩壊	液状化	その他
全壊	0棟				
半壊	0棟				
一部損壊	79棟	46	15	15	1(内数:隣家の倒れ掛かり)、2棟不明
多少の被害有	2861棟				
被害無					
合計	2940棟				

<被害程度の判定基準>

全壊	住家が滅失したもので、具体的には、住家の損壊、又は焼失部分の床面積がその延床面積の70%以上に達した程度のもので、または主要構造部の被害額がその住家の時価の50%以上に達した程度のもので。
半壊	住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通り使用できる程度のもので、具体的には損壊部分が延床面積の20%以上70%未満、住家の時価にすると20%以上50%未満のもので。また、ある程度住家が傾斜したもので。
一部損壊	上記の程度を下回る損壊を受けたもので。多少の補修は必要な被害が発生した住家。
多少の被害有	壁紙に皺がよったり、少し裂け目が入ったり、家具の落下等により床材が一部きずついたりした程度の被害が生じたもので。当面、そのまま居住してもほとんど支障は無いもので。
被害無	ほとんど被害が見られなかったもので。もちろん、継続して居住することに支障のないもので。

注) 当判定基準は、内閣府の住家の被害認定基準を参考に当協会が定めたもので、東北地方太平洋沖地震の際の調査の基準と同じです。